

米国における気候変動政策

——米国および日韓の地球環境政策ネットワーク調査からの考察

アンニャ・クルキ

(仙保隆行訳)

ミランダ・シュラーズ

辻中 豊

久保文明

近年政治学では政策決定過程に及ぼすネットワークの役割に関心が集っている。本稿は米国環境政策ネットワーク調査を日韓の同調査と比較し、米国の特性を浮き彫りにする。これは広範な政策ネットワークの構造と機能を国際比較する日米独韓調査計画の中間報告である。

序

歴史的にみて、米国は環境政策の分野においては指導的立場にあった。米国の環境政策および制度は一九六〇年代に確立され、公害問題への対応を模索していた他国のモデルとなっていた。だが最近では、地球環境問題に対する米国政府の積極的な行動は、あまり見られなくなっている。特に、一九九〇年代の後半は、米国の地球環境政策の停滞期であった。米国政府は、気候変動を抑制し、持続可能な開発を促進させるための政策措置を採ることに消極的な姿勢を見せている。このような地球環境政策の停滞の背景として考えられる一つの理由は、地球環境問題への対応に比較的積極的な姿勢を見せるホワイトハウスと、経済的、イデオロギー的な理由からそれに反対する議会が政治的に対峙し、効果的な政治的決断を下せないことである。またもう一つの理由としては、地球環境問題に関して、政府に対して情報提供やロビー活動を行う政策コミュニティ自身が、環境問題に対する認識および対応をめぐって、大きく分裂していることが挙げられる。この分裂のせいで、気候変動や持続可能な開発といった地球環境問題の図式が、政策決定者の目には非常に錯綜したものに映っているのである。

本稿の目的は、米国地球環境政策ネットワーク調査（以下、US-GEPONと表記）を日韓の同調査の結果と比較対照し、米国の地球環境政策ネットワークの特性を描き出すことにある。すなわち、米国では誰がこの政策ネットワークの参加者であるのか、とりわけ環境団体および環境シンクタンク、企業および産業利益団体がいかに米国の地球環境政策の決定過程に影響を行使しようとするかを検討する。US-GEPONとは、より広範な四カ国（日米独韓）国際比較調査プログラム（辻中豊主査）の一環であり、その目的は、地球環境政策ネットワークの構造と機能を国際比較することにある。本論では、米国の調査チームが収集したデータを日本および韓国の同種のデータと比較考察する。はじめに政策アジェンダ設定過程に関連した政策ネットワークという概念の理論的予備考察を行い、次に、地球環境政策ネットワークにおけるアクターの抽出において我々がどのように専門家のレフェリーの助力を得、調査を遂行したかについて簡単に説明する。最後に、主として環境NGOと産業利益団体の二つに焦点をあてて日本および韓国と比較分析し、米国の地球環境政策ネットワークの特性および日韓との共通点を明らかにする。

1 理論上の背景

ここ数十年ほど、政治学者の間では、政治過程に影響を及ぼす上での政策ネットワークの役割に対する関心が増してきている（伊藤・田中・真淵二〇〇〇、二七八―九五頁、久保一九九七、五七―八二頁）。「政策ネットワーク」（Knolke, Pappi, Broadbent, and Tsujinaka 1996）、「インシュエネットワーク」（Hecho 1978）、「政策コミュニティ」（Kingdon 1995）、「政策独占体」（Baumgartner and Jones 1993）、「アドボカシーネットワーク」（Keck and Skikink 1998）、「専門的認識コミュニティ」（Haas 1990）など、こうした現象を説明する言葉が大勢あることを見ても、政治学者の間での関心の増大を見て取れる。これらの定義の間にはいくつかの重要な使用上の相違があるもの、あえて共通の考え方を抽出すると次のようになる。

「今日、政策領域の多くは科学的小および技術的な複雑性を増しているため、専門能力を有する広範なアクターからなる政策を中心としたネットワークが全体として政治決定に影響を及ぼすことが多い。政策ネットワークから発する様々な行動、情報、アドバイス、政策アイデアこそが、いかにイッシュ（政策争点）が社会全体および政策決定

者に理解されるかを方向付け、また、政策決定者の選抜版である政策オプションの決定を促していくのである」。

たいていの場合、多数のアクターから成る政策ネットワークは、総体として科学的、技術的に、また社会的な文脈に基づきイッシュューを深く理解している。その果たす役割には、問題の原因と結果について理解を深めることや政策の構築及び体系的な解決策の提示までが含まれる。政策ネットワークは、ある場合には、シンポジウムの会場や学会、その他の場での情報交換など、頻繁な交流を通して、政策イッシュューに対する理解を共有化させ、特定の行動に対するコンセンサスを発展させることができる。しかし、社会・経済上の異なる利害および価値観を反映して、政策ネットワークも分裂していることが多い。政策ネットワークの構成の相違は、環境問題の深刻さの認識や具体的な行動の有効性についての評価の相違へとつながり得る。米国の地球環境政策ネットワークの事例が示しているように、政策ネットワークのコミュニティが分裂していると、ネットワークが政策の方向性に影響を及ぼすことは困難となる。というのは、多数の政策ネットワークが採るべき行動について相互に矛盾するような図式を政策決定者に提示するからである。現在の米国の場合は、強力な産業利益団体とい

うアクターが、これまでのところは、米国経済への脅威を強調することで議会に気候変動の抑制というイッシュューを前向きに取り組ませることを阻止するのに成功している⁵⁾。ただ同時に、規模の大きい専門的な環境NGOも、温室効果ガスの排出による地球規模の気候変動が引き起こす脅威という産業利益団体とは異なったイメージを、米国の社会全般および政策決定者に提示するのに躍起になっている。

ダウنز (Downs 1972) によって提示された、イッシュューへの関心を呼び起こす古典的パターンによると、たいいていのイッシュューはほとんどの期間、関心は専門家集団という比較的限定された小規模なコミュニティに留まっている。時間や資源は限られているので、社会や政策決定者の関心を喚起できたとしてもそれは非常に小さいものである。政策決定者の関心をひこうとしている専門家グループは、問題が政治アジェンダに成り得るような方法を探っている一方、他のグループは現状の継続を望み、気候変動のようなイッシュューが政治アジェンダ(具体的な政策議題)となるのを阻止しようとする。

イッシュューに関する代表的な研究の枠組みは、イッシュューがいかにして社会や政策決定者のマジョリティに認識されるかを説明しようとする。それによると、イッシュューの

定義がアジェンダを設定する過程およびその後のダイナミクスにとって死活的に重要であるという。シャットシュナイター (Schattschneider 1960) は、この点を強調した最初の人物である。彼は「政治における論争は、論敵同士があらかじめイッシューの定義に同意しているような大学間ディベートとは違い、オルターナティブの定義それ自体が最高の権力である。反対者がイッシューの定義に同意することはほとんど有りえない。なぜなら、権力はイッシューの定義に関わっているからである」と主張する⁽⁵⁾。現在の支配的なイッシューの定義が変化するとき、新たなアクターが政治過程に登場し、専門家だけの狭い領域からより広い政治アリーナにイッシューが移行し得るのである。したがって、政策の変化を主張するグループは社会のより広い層にアピールしアジェンダにのるように、イッシューを定義しようとする⁽⁶⁾。

地球規模の気候変動に関心をもつ米国の環境問題活動家は、この問題に緊急性を感じてもらおうべく政策決定者に様々な働きかけを行っているもの、それがいまのところまだ実を結んでいないと感じていることだろう。しかし彼らは、政治の風向きが変化し、自分たちの提起している政策措置に対して機会の窓が開かれる希望をもちつつ、問題

が社会全般および政策決定者に認識されるような様々な取り組みを続けている。他方で、気候変動に関して政府による規制的な措置が採られないことを望んでいるグループは、議会のアジェンダとなるのを阻止するよう、地球温暖化問題をイメージづけようとしている。気候変動抑制が社会にとって重い経済負担となる一方で便益が不明であり、しかもその科学的メカニズムについて疑問が残る、と政策決定者が解釈している限りは政策の変化に向けて十分な支持が得られない。しかし、気候変動抑制のための措置が新たな産業の参入を刺激することで新たな経済機会を提供し、それが環境に優しい生活様式を生み出すというように認識されれば、あるいは、議員達に気候変動が環境にとって脅威であると納得させることができれば、力のバランスを必要と政策措置をとるのに十分なほどシフトが可能であろう。敵対者が執拗に反対しているときに、イッシュー（政策の争点）はいかにしてアジェンダ（具体的な政策議題）となるのであろうか。さまざまな要因があるが、まずは、危機の認識が長年無視されていたイッシューへの関心を引き起こすことが挙げられる。南極大陸におけるオゾンホールが発見がその事例である。一九八五年にオゾンホールが発見された後、オゾン層の破壊は主要な国際的政治イッシュー

ーとなり、実際にモントリオール議定書の採択につながった。政策論争において、新たな科学的発見はどちらかにとって有利な状況をつくりだす。次に、選挙の結果生じる政治地図の変化や指導者の交代、政治のリーダーシップによって採られた新たな政策路線を根拠付ける決定などが挙げられる。これらが、新たなイッシュューをアジェンダにせる機会の窓を提供するのである。今日、米国においては環境NGOのコミュニティは次の大統領選挙および議会の選挙を待っている。なぜなら、選挙の結果が米国の地球環境政策に対する自分たちの影響力に大きなインパクトを与えるかもしれないと感じているからである。

2 米国地球環境政策ネットワーク (US-GEPPON) 調査の概略

US-GEPPON調査を展開する上での最初の課題は、米国における地球環境政策ネットワークのアクターを抽出することであった。というのは、このGEPPON調査は日米独韓の四カ国で大気圏を中心とした地球環境政策の決定に最も重要なアクターを一〇〇以上抽出し、それらの相互関係、関係構造を探ることを最終的な目的とするからである。米国の政治システムはかなり複雑なので、この課題は

容易ではなく、いくつかの段階を踏まえる必要があった。まず始めに、久保文明（慶応義塾大学）が一九九七年を中心として、『インサイドEPA（環境保護庁）（*Inside the EPA*）』という米国の環境政策の動きを追っている影響力のある著名な情報誌や『インサイド議会（*Inside the New Congress*）』といった政治・議会情報誌、更に『ワシントンポスト』『ウォールストリートジャーナル』（又いくつかのパンフレット類）の中から、大気圏を中心として地球環境全般の問題を扱った記事に現れたアクターをすべてリストアップした。次に、久保と辻中は地球環境問題に詳しいと見られる米国の八人の専門家を同様の方法でリストアップし、彼らに、先にリストアップした二九二のアクターについて影響力のレベルを評価してもらった。また、彼らには、この二九二のアクター以外にも重要なアクターがあれば加えてもらうことにした。その結果、リストは少し拡大した。

この評価プロセスにおいて、中レベルから高レベルの評価（専門家のレフェリーから二四ポイント満点中、少なくとも六ポイント以上の評価）を受けたアクターが、インタビューチームの対象となり、その数は一八一にまで絞られた。この中には個人及び団体として二重にカウントされた

表1 団体種別毎の組織数

団体種別	専門家レフェリーによる選出数(N/%)*	インタビュー成功数(N/%)
政治家	38 21.0%	8 13.3%
行政機関**	64 35.4%	12 20.0%
環境 NGO	14 7.7%	12 20.0%
産業利益団体	28 15.5%	19 31.7%
シンクタンク	22 12.1%	8 13.3%
企業	6 3.3%	1 1.7%
メディア	9 5.0%	0 0.0%
計	181 100%	60 100%

* レフェリーにより6点以上の得点をえた組織数。

** 行政機関には連邦政府機関とホワイトハウスの両方を含む

ものも含まれた。というのには、リストの中には、個人あるいは個人の役割の大きな団体も存在したからである。個人及び団体の視点を同時に取り入れようとする過程で実りのある議論も展開されたが、団体が調査に協力してくる時間を考慮して、二重カウントの事例は取り除いた。こうして、さらに団体数は一六〇に減り、イン

タビュー(ワシントン特別区)および郵送調査(ワシントン特別区以外の地域対象)によって回収された調査事例数は、最終的に六〇となった。これは当初リストアップされた団体数のほぼ三分の一(三七・五%)である。この回答率は日本の八一・一%、韓国の五四・五%と比しても極めて低く、回答組織にも一定の偏りがあることに注意する必要がある。

上掲の表1に示されているのが、専門家のレフェリーから少なくとも六ポイントの評価を受けた組織種類別のアクターの数および、インタビューに成功した組織数である。環境NGOと産業利益団体の数がレフェリーの選出数より相対的に多くなっており、インタビュー自体に積極的であったことが窺われる。

3 米国の地球環境政策ネットワーク

―誰が参加者か? 誰に影響力があるか?

地球環境政策ネットワークには、政府内の環境政策決定過程に直接参加するアクター(大統領や環境保護庁、議会など)と政府外のアクターの両方が含まれている。政府外のアクターは直接、政府関係者と接触するか、ロビー活動やデモンストレーション、情報普及、教育・啓蒙といった

より間接的な手段によって政策決定過程にアクセスを試みる必要がある。

はたして、米国の地球環境政策ネットワークには、誰が、どのような組織が参加しているのだろうか。表2は日米韓の分野ごとに選出された組織数の比較である。国によってレフェリー数が異なる(日韓六、米八)が比較を可能にするために標準化し、レフェリー得点が平均1点以上の組織数を挙げてある。これによって、大気圏地球環境政策ネットワークの参加者の規模や種類の比較が一応可能となる。

まず気づくことは、米国での選出組織数の多さである。米国一四九に対して、韓国一一四、日本三九である。しかしネットワークの規模には人口規模や地理的規模、政治制度など他の多くの要因が関連するであろうから、あえて言えばここでは日本の少なさが印象的である。人口が六分の一の韓国と比べた場合、米国のアクター数は多いとは言えず、少ないといつてよい。

種類別に見れば、米国では大統領府を含む政府官庁が三割以上、ついで議会の委員会や政治家が二割、NGO以外の利益団体が一割強と続く。日本では、政府官庁三割、ついで経済的な利益団体が二割、メディア、NGOとなり、韓国ではNGOがトップで二割強、政府官庁、経済的な利

表2 分野ごとのアクター選出数(レフェリー評価1点/1人以上)

	米国		日本		韓国	
	実数	比率(%)	実数	比率(%)	実数	比率(%)
政党他*	32	21.5	4	10.3	6	5.2
政府官庁 [ホワイトハウス]	50[14]	33.6[9.4]	12	30.8	23	20.2
審議会 [地方政府]	[9]	6	2	5.1	3	2.6
NGO その他	12	8.1	4	10.3	27	23.7
産業利益団体**	20	13.4	8	20.5	23	20.2
シンクタンク	11	7.4	3	7.7	13	11.4
大企業	6	4	1	2.6	11	9.6
マスメディア	9	6	5	12.8	8	7
合計	149	100	39	100	114	100

*日韓では政党及び議員組織、米では議員、議会委員会、議員組織を含む。

**ここで「産業利益団体」とは、経済・業種別団体、労働組合、専門家団体等の生産者団体を指す。

益団体が各二割である。各国の個性が見られる。選出された組織の数の上から見れば、米国は議会・政治家の比重が大きく政府内のアクターの比重が半分を越える。韓国では逆に政府外のNGOや産業利益団体の比重が大きいことになる。日本は中間である。

表3は、八人のレフェリーによる影響力の評価得点と調査対象である組織相互による影響力の評価得点である。前者は専門家、情報通による評判、後者は当事者同士による評判である。後者の米国調査はインタビューの成功組織にやや偏りが見られ、産業利益団体やNGOの比重が高いことは既に触れた。また、米国では企業、メディアが対象から外れ、国際・国内NGOの区別がない。

二つの調査結果はほぼ一致する。米国での議会およびホワイトハウスといった政府内の実質的な政策決定者の評点の平均は高く、順位でもホワイトハウスがレフェリーで二位、相互評価で一位、政党及び議員組織は三位、三位である。他方で政府外の組織の評点は一般に低い。唯一の例外は専門家レフェリー評価でのメディア（一位）である。また興味深いことに、専門家レフェリーが地球環境政策の形成に関与している米国の（大統領府を除く）連邦省庁に対して、全体として与えた影響力評点は平均以下で高くはな

表3 レフェリーおよび調査団体の相互評価による団体種別影響力評点比較（日米韓）

レフェリー	レフェリーによる評価			調査団体の相互評価		
	米国	日本	韓国	米国	日本	韓国
政党および議員組織	48.3	29.4	73.3	29.1	15.72	34.54
ホワイトハウス	48.8	—	—	37.3	—	—
政府官庁および政府組織	35.8	23.3	58.3	18.9	19.40	29.27
審議会および私的諮問機関	—	24.4	50.6	—	25.63	27.21
その他の政府系機関	—	15.0	—			
州および地方レベルにおける政治家・組織	30.0	8.3	—			
環境NGO	37.1	12.8	47.8	25.8	8.06	20.58
産業利益団体	32.5	25.0	42.2	19.0	14.23	15.82
シンクタンク	26.3	23.9	56.7	16.0	12.58	24.45
企業	30.0	10.6	69.4	—	13.11	16.91
メディア	57.9	27.8	64.4	—	21.95	46.69
国際NGO	—	25.0	—	—	14.44	22.4
国際機関	—	27.8	—	30.3	22.86	31.8
(単純) 平均値	38.5	21.1	57.8	25.2	16.8	27

資料：US-GEPON Q. 22 J-GEPON Q. 24 K-GEPON Q. 24

い（順位はレフェリー五位、相互六位）。

ただし、これはあくまで平均値のことであって、いくつかの連邦機関は気候変動政策分野において非常に影響力があるとされた。例えば、環境保護庁（EPA）及びEPA長官、EPAの政策企画評価局、大気および放射線局、大気計画局などは非常に高い影響評点を獲得した。また、エネルギー省や国務省、あるいは国務省の中でも、地球問題局といった特定の部局も影響力が高いとされた。さらには、八人の専門家レフェリーは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）といった、国際機関を重要なプレイヤーとして認識した。

気候変動問題や他の地球環境問題に関して、米国内で精力的に活動している非政府組織は多岐にわたり、イデオロギー的にも分割される。専門家のレフェリーは影響力のあるプレイヤーだと考えられる環境NGOや産業利益団体、およびシンクタンク、企業を多数リストアップした。ここで興味深いのは、専門家レフェリーは、政治過程への影響力は地方政府、シンクタンクや企業よりも環境NGO（四位）や産業利益団体（六位）のほうがあると考えている、ということだ。このことは調査対象組織の相互評価でも同様に裏付けられた。環境NGOは平均以上の得点（四位）

を得ており、ついで産業利益団体（五位、但し平均以下）が続き、政府官庁やシンクタンクの平均をやや上回っている。

ここで、US-IGEPON調査結果を、日本や韓国と比較して米国の地球環境政策ネットワークの特性をある程度描きだしていきたい。

表3から分かるように日本では、レフェリーおよび相互評価の両調査とも平均を越えているのは、国際機関（レフェリー二位、相互二位。以下同様）、審議会（六位、一位）、メディア（二位、三位）、政府官庁（八位、四位）の四つであり、他の組織、例えば、産業利益団体や政党は一方で高くとも他方では平均を下回っている。環境NGOや企業は両調査ともに低い。

韓国では、メディア（三位、一位）、政党など（一位、二位）、政府官庁（四位、四位）の三組織が両調査で平均を越えている。産業利益団体、企業、環境NGOは両調査とも平均以下である。

この両国と比べれば、米国の環境NGOは相対的な影響力が強く、産業利益団体はともに平均以下であり日本並であると推察することができる。

米国の政治システムは世界で最も多面的であるという広

く共有された解釈からみれば、この事実は予想以下と考えることができる。日本と比べて、米国の環境団体やシンクタンクは巨大でその数も多いということはよく知られている。しかし、それに対抗する組織も大きく、互いに相殺している可能性も考えられる。重要なことは、影響力を先にしたように環境政策ネットワークのコミュニティが他の二国より単純にみれば大きいことは確かに示しているものの、政府外で実際に影響力があると認識されているセクターの平均値は他国比で高いわけではないし、そこに含まれるアクターの数も少数に留まる、ということである。それゆえに全体として政府外の組織はあまり影響力があると見られていない。他国との比較でもメディアや環境NGOの地位は高いといえるが、その他はそうでない。特に影響力があるとされた少数の環境NGOや産業利益団体、企業は、他の組織から情報交換のターゲットとされ、実際以上に目立った立場にいる可能性がある。

以下では、気候変動やオゾン層破壊、持続可能な開発といった地球環境問題に取り組んでいる強力な環境NGOおよび産業利益団体に焦点を当てる。これらは、連邦政府の外部から地球環境問題に関する行政および議会の行動に影響を及ぼすことを継続的に試みているアクターであり、実

際高く評価され、目立った地位にある。

4 主導的な政府外の専門家集団

米国内における気候変動問題に関して、環境NGOと産業利益団体のどちらがより影響力があると考えられているのか。すでに見たように環境NGOは国内の他アクターとの比較でも、日本、韓国との比較でも産業利益団体より重要な位置にある。ではなぜ、環境NGOは影響力があると考えられているのか。ここでこの間に直接答えることはできない。次のステップであるネットワーク構造分析を待つ必要がある。ここでは、目立った地位にある少数の団体の属性を検討し、影響力と関連する可能性のある、両者の態度、戦略上の相違に注目して調査結果に言及してみよう。

われわれは、アクターの影響力を (1) 自己評価 (2) 他団体からの評価を基に定義した。ただ、影響力の評価には匿名性も伴うので自己認識の次元における影響力評価については、「産業利益団体VS環境団体」といった集合的なレベルでしか言及できない。最初の影響力の次元は、影響力の自己認識が外界からの評判と一致するかどうかを検討する際の材料を提供してくれる。また、他のアクターからの

認識は、組織の重要性を再確認ないしは再評価する上での示唆を与えてくれる。

調査の一環として、インタビューの対象者には自分の所属する団体の影響力の程度を、1から5（1が影響力ゼロを表す）の5段階で点をつけて評価してもらった。同様の基準で、他団体への影響力の評価も依頼した。

産業利益団体も環境NGOもともに、自らを適度に影響力があると評価している。利益団体の影響力評点は二・七九（二〇点満点で四・四八）で、環境NGOは三・一四（同五・三五）であった。

表4は、産業利益団体及び環境NGOの影響力評点である。われわれが協力を依頼した専門家による評価、全平均データ、利益団体だけによる評価、環境NGOだけによる評価、といった項目ごとに平均値を算出した。

表4を見ると、四つの評価集団で影響力があると評価される環境NGO及び産業利益団体はほぼ共通であり、逆に言えばほんの少数でしかないことがわかる。これらの組織が米国内における地球環境政策ネットワークの非政府組織の中で主導的な構成アクターであるといえるだろう。その中でまず環境NGOを列挙すると、環境防衛基金（全ての項目で最高ランク）、自然資源防衛評議会（専門家レフェ

表4 影響力のある産業利益団体および環境NGO

専門家レフェリー(注)	全調査参加団体	環境NGO	産業利益団体 ^a
産業利益団体：	産業利益団体：	産業利益団体：	産業利益団体：
1. 地球気候連合 (16)	1. 地球気候連合 (1.58)	1. 地球気候連合 (2.16)	1. 全米製造業連合 (2.10)
2. 全米石油機関 (15)	2. 全米石油機関 (1.50)	2. 国際商工会議所 (2.08)	2. 地球気候連合 (1.94)
3. 全米自動車工業会 (15)	3. 化学工業連合 (1.38)	3. 全米石油機関 (1.41)	3. 化学工業連合 (1.94)
環境NGO	環境NGO	環境NGO	環境NGO
1. 環境防衛基金 (21)	1. 環境防衛基金 (2.23)	1. 環境防衛基金 (2.83)	1. 環境防衛基金 (2.31)
2. 自然資源防衛評議会 (20)	2. 自然資源防衛評議会 (2.06)	2. 世界野生生物基金 (2.75)	2. 自然資源防衛評議会 (2.31)
3. 世界資源研究所 (18)	3. 世界資源研究所 (1.71)	3. 全米野生生物連合 (2.58)	3. 自然保護 (1.68)

注：専門家レフェリーから受けた影響力評点の最大値は24。

り、全平均、産業利益団体で二番目の評価)、世界資源研究所(専門家レフェリーおよび全平均で三番目の評価)となる。さらに、調査結果によると、これらの影響力評点の高い環境NGOは同時に情報交換の回数も多い。情報交換と影響力の相関は高く、その相関係数は 0.892 であり、有意水準は 0.01 であった。¹²⁾

これら三つの環境NGOは規模が大きく、知名度もあり、予算も巨額である。環境防衛基金(今年、名称を「環境防衛」に変更した)は、約三〇万人の会員をもち、予算は二七八〇万ドル(一九九八年)である。スタッフの数は、科学者、経済学者、弁護士などの専従職員七五名以上を含む一七〇名を数え、団体の理念、目的として「将来世代を含む全ての人の々の環境権(きれいな空気、水、健康に良い食品、生態系の多様性)をまもることである」を掲げている。¹³⁾ 気候変動、海洋汚染、漁業資源の乱獲、化学物質の毒性の暴露、生物多様性といった分野における政策決定および調査に、「環境防衛」は活発に関与している。またこの団体は多数の会員に支えられた市民の組織であると同時に、排出権取引といったような洗練された政策提言を行うことでも知られている。

世界資源研究所は会員制度をとっていない研究機関であ

る。この研究所の理念は「現在および将来世代にとっての地球環境をまもれるような暮らし方に、人類社会を変革すること」であり、主要な研究テーマは気候変動や生物多様性および環境政策決定過程に対する市民のアクセスの拡大である。¹⁴⁾ 世界資源研究所は自身を非営利研究機関と位置付けており、目標は政策および制度変更に資する、客観的かつ信頼に足る情報を提供することである。この組織の日々の活動を資金的に支えているのは各種の財団および企業からの寄付金である。¹⁵⁾ また、世界資源研究所は世界各地に広範な提携機関のネットワークを張り巡らせており、その中には世界銀行や国連といった国際機関も含まれる。

自然資源防衛評議会は会員数四〇万人である。一九九九年の予算は三〇〇万ドルであった。この団体は気候変動問題を地球にとって最も緊急で、しかも解決困難な課題と位置付けている。「当初、われわれの社会は、その後気候変動を引き起こす化石燃料の恩恵をふんだんに受けていた。化石燃料会社は気候変動の証拠を打ち消すべく、ロビー活動、啓発活動、研究に莫大な資金を投入しており、人々の多くは地球温暖化は観念的な概念であり、差し迫った脅威ではないと考えている。ただ、人類起源の温室効果ガスが地球の大気を暖めているという科学的証拠が今日ますます

増えつつあり、それにつれて、人々も、地球温暖化を阻止しなければならぬことを確信しつつある。現在、科学者の大半および多くの政策決定者、企業の指導者たちは、問題は地球という惑星が温暖化しているかどうかではなく、どの程度温暖化しているのか、ということに同意している。もちろん、最も重要な課題はいかに温暖化を阻止するかということだが。

自然資源防衛評議会の地球温暖化防止のためのキャンペーンは多岐にわたる。彼らは、クリントンおよびゴア政権を説得して、電力会社および自動車起源の温室効果ガスの排出量を減らすための行動をとらせようとし、地球温暖化のメカニズムおよびそれが引き起こす結果、あるいは気候変動条約をめぐる政治過程や温室効果ガスの排出を抑制し得るテクノロジーに焦点を当てた世論の啓蒙に従事している。さらに、「上院は向こう数年間京都議定書を批准しないだろう」とみながらも上院に批准を迫り続けている。

興味深いことに、環境NGOによる環境NGOの影響力評価の順位づけは、他とは少し異なっている。最も影響力のある団体が環境防衛基金となっているのは共通しているが、二番目に世界野生生物基金(WWF)、三番目に全米野生生物連合(NWF)となっているのが特徴的である。

おそらく、他の環境NGOはこの二つが巨大な会員数を誇っておりそれが議会に対して最も影響力を発揮し得ると感じていられるのだと思われる。この二つは会員数において全米で一位と二位の環境保護団体である。WWFの会員数は全世界で五〇〇万人を誇り、米国内に限っても一〇〇万人を数える¹⁷⁾。一九三六年に設立されたNWFは四〇〇万人の会員を抱えており、四六の州に支部をもっている¹⁸⁾。なお両団体とも、気候変動に関するプログラムをもっている。

産業利益団体の場合には、全く異なる図式となっている。最も影響力があると考えられる産業利益団体は、地球気候連合(GCC)、全米石油機関(API)、化学工業連合(CMA)、全米自動車工業連合、全米製造業連合である。これらの影響力ある産業利益団体は、長年、環境には有害だとみなされてきた産業(製造業、化学産業、自動車産業、石油産業)である。これら利益団体における影響力の強さの源泉は、少なくとも部分的には、経済的に重要なコミュニケーションを代表していること及び強大な資金力から説明可能である。

GCCは気候変動に関する科学のおよび政策的論議に企業が参加するのを調整するために一九八九年に組織された。会員となっている企業の業種構成は幅広く、電力、鉄道、

輸送、鉱山、工業、小企業、石油および石炭の企業が名を連ねている。会員数も二三万（企業）と巨大であり、政治的ウェイトは議会に置かれている。GCCは気候変動に關して合衆国政府が採ろうとする規制的行動に対する反対の急先鋒である。彼らは気候変動問題に關して次のような立場を表明している。

「気候変動政策は調査研究を含む自主的取り組みに重点が置かれるべきであり、また先進国だけでなく発展途上国を含む全ての国が参加すべきである。京都議定書が要請しているような非現実的な削減目標および達成年限は、米國經濟及び全ての米國の家庭、労働者、成人、子供に深刻な影響を及ぼすことなしには実現不可能である」¹⁹。

明らかにGCCの関心の重点は、気候変動といった環境上の文脈ではなく、規制の可能性といった経済的な文脈に置かれている。従って、彼らはその主張にあるように、温室効果ガスの削減に向けては、自主的取り組みのみを支持し、また途上国を含めた全ての国の参加を求めている。また彼らは、自主的取り組みではない政治的な枠組みによる解決は米國産業の競争力を損ない、容認できないほど經濟を失速させてしまうと考えている。さらに、そもそもGCCは、近年の大氣の温暖化が二酸化炭素などの温室効果ガ

スの排出によるものかどうかは、まだ科学的に十分実証されたとはいえないという立場をとっている。さらなる調査研究が必要である、と彼らが主張するゆえんである。

産業団体は気候変動問題の分野において強力なプレイヤーである。化学工業連合（CMA）は米國およびカナダの化学工業の利害を代表しており、数百もの企業が会員となっている。CMAは当該産業の利害に關わるような地球環境問題についての調査研究を支援することに積極的に関与している。例えば、彼らは、一〇の技術実行パネルをもち、そこを通じて化学産業の存立を脅かしかねないような地球環境問題に關する研究プログラムを後援している。大氣化学技術実行パネルは、オゾン層破壊や地球温暖化、光化学スモッグ、粉塵問題に化学物質がどう関わっているかという研究を現在、遂行している。このようにCMAは地球環境問題に關する研究への企業スポンサーの分野で指導的な役割を果たしている。

もうひとつの影響力のある産業利益団体は、全石油産業の利害を代表する全米石油機關（API）である。その使命はアドボカシー（意見表明）、分析、基準の作成、情報提供、教育と多岐にわたっている。APIは気候変動の規制についてはGCC同様、反対の立場である。彼らは「わ

れわれが得ている気候変動に関する科学的理解によると、京都議定書で定められた目標年次、削減目標を達成するためには相当な経済的コストが必要になる」という考えだ。⁽²⁰⁾そしてやはりGCCと同じく、自主的な取り組みと、さらなる科学的研究が必要という認識である。また規制の措置は、失業を生み出し、産業にとっても個人にとってもコストを上昇させてしまうと主張している。

米国地球環境政策ネットワークにおいては、埋めがたいイデオロギー的な溝がある。影響力のあるアクター同士が気候変動問題の解釈についてほぼ反対の立場をとっている。多数の産業利益団体にとっては、地球環境問題の争点は経済的な文脈のものであり、彼らの目的は製造コストを上昇させ、産業の競争力を損ないかねないような規制の導入を阻止することである。逆に、環境NGOは地球規模の気候変動を、非常に深刻な環境問題として捉えている。彼らによると、温室効果ガスの排出量を削減するための社会的経済的コストは必要だとされるが、対策が採られることなく科学者が警告したように地球の温暖化が進行したときに要請される長期的なコストと比較すれば、結局は安く済むものとして短期的な経済コストは正当化される。

5 争点の優先度における相違

USGEPON調査はまた、産業利益団体と環境NGOでは関心のある争点領域に大きな違いがあることも明らかにした。そしてこの相違は日本や韓国より深刻である。産業利益団体の最も関心のあった争点領域は京都議定書及び一九九〇年大気浄化法の修正であるのに対して、環境NGOは気候変動、アジェンダ21、熱帯雨林破壊、生物多様性、酸性雨、海洋汚染と幅広い。

調査の対象としてリストアップする際に、主として気候変動問題に関連した記事に登場したアクターを選択した関係上、利益団体も環境NGOも共通して気候変動問題に高い関心を示している。しかしながら気候変動に関連して採られるべき政策措置についてはその優先順位は大きく異なる結果を示した。双方とも、省エネの推進および公共交通機関への転換、途上国への援助といった措置については関心を示したが、「炭素税」ではその度合いが分かれた。産業利益団体は炭素税に高い関心を示し（そして恐らくは反対の立場である）たのに対して、環境NGOのそれに対する関心は驚くほど低い。産業利益団体が炭素税に反対するのは、経済へのインパクトの大きさからである。また、環

境NGOが炭素税にあまり関心を示さなかったのは、恐らくは、炭素税が実現される政治的可能性の低さと一般会員へ訴える魅力に乏しいという事情からであろう。しかしこうした相違は日韓では見られないものである。

他の事例では、産業利益団体および環境NGO双方とも環境問題としてのエネルギー生産に高い関心を示しているが、電気事業の規制緩和という政策措置への関心の度合いは大きく異なる。利益団体は七八・九%が強い、ないしは非常に強い関心をもっていると答えたが、環境NGOの場合には三三・三%にとどまった。日韓、特に日本ではその差(七一%対五五%)は小さい。

アジェンダ21も、産業利益団体と環境NGOの立場を比較する上で興味深い事例を提供してくれる。前述したように、気候変動問題については双方とも高い関心を示したが、持続可能な開発という争点領域については異なっている。

一九九二年に環境と開発に関する国連会議(通称、リオサミットあるいは地球サミット)が開催され、そこで持続可能な開発を促進するための国際アクションプランが国際条約として採択された。米国も署名したその条約はアジェンダ21と呼ばれる。その中身は持続可能な開発を促進させるために国家が国内および海外で採るべき行動を規定してお

り、①社会的・経済的要素、②開発のための資源の保全と管理、③主要な社会構成員の役割の強化、④実施手段の四部で構成され、全四〇章から成っている。環境NGOにとって、アジェンダ21は重要な争点領域であり、全ての団体は米国の条約への署名に賛成の立場を採っており、アジェンダ21に沿った具体的な行動を採らせるべく政府に働きかけている。反対に、産業利益団体はアジェンダ21には無関心であり、一九団体のうち二つしかなんらかの行動をとらなかつた。この相違は多くのことを物語っている。彼らにとってアジェンダ21は脅威でもなく新たな投資機会を提供するものではないので、具体的な重要性は希薄である。それに対して、環境団体にとっては推進するに値する重要な争点領域となっている。というのはアジェンダ21は社会経済活動全体をより地球に優しく、なおかつ南北間に公平な方向に再構築することを模索しているからだ。

また面白いことに、環境NGOも利益団体も、オゾン層破壊や砂漠化についてはそれほど関心を示していない。おそらく双方にとって、オゾン層破壊問題は、すでに国家間に合意の枠組みができあがっているので過去の問題とみなしているのであろう。砂漠化については、国内の問題というより海外の問題なのでそれほど関心をひかなかつたと思

表5 政策領域及び政策措置に対する関心

政策領域	政策措置	米国		日本		韓国	
		NGO	利益団体	NGO	利益団体	NGO	利益団体
地球温暖化		66.7	73.7	63.6	81.0	93.3	71.4
	炭素脱の導入	25.0	63.2	54.5	61.9	60.0	71.4
	途上国への援助	50.0	42.1	45.5	52.4	33.3	42.9
オゾン層破壊		25.0	10.5	63.6	66.7	60.0	35.7
酸性雨		41.7	26.3	45.5	42.9	60.0	71.4
	途上国への技術移転	41.7	15.8	36.4	52.4	33.3	35.7
海洋汚染		33.3	10.6	27.3	52.4	80.0	57.1
熱帯雨林の破壊		75.0	10.5	63.6	33.3	73.3	14.3
生物多様性		83.4	21.1	36.4	33.3	93.3	14.3
エネルギー		50.0	47.4	63.6	85.7	86.7	64.3
	電気事業の規制緩和	33.3	78.9	54.5	71.4	40.0	71.4
砂漠化		25.0	0.0	36.4	28.6	46.7	21.4

NGO=環境 NGO, 利益団体=産業利益団体

われる。しかし、日韓の両セクターではいずれも米国より高い関心を引いている。

海洋汚染、生物多様性、熱帯雨林破壊は、少しは産業利益団体の関心を引いたようだ。

上掲の表5では、争点領域及び政策措置で、NGOと利益団体が一致したところと一致しなかったところを日韓との比較を踏まえて示した。

米国内における現在の政治的環境においては環境NGOよりも産業利益団体の方が議会により声が届いているようである。実際のところ気候変動問題も持続可能な開発についても、議会内でそれほど積極的な取り組みがなされていないからである。

6 政策決定過程への影響力行使の戦略

この調査には、米国における政策決定過程の理解のヒントとなるような次のような問題意識が含まれている——(1)情報交換をしているか、また情報交換の相手と接触しているか、(2)環境政策決定過程に影響を及ぼすにはどのような行動が効果的か、(3)環境NGOと産業利益団体とは、環境政策過程への影響力行使の戦略に違いがあるか。

産業利益団体および環境NGOはともに、ホワイトハウ

ス、上院下院、連邦の省庁などの環境政策決定者へ影響を及ぼすために複数のチャネルを利用している。このことは、一方で政治過程の公開性を、他方で支配的な政策決定グループが欠如していることを意味している。また、両者の間には、環境問題をフォローするのに利用する資源という点で、あるいは情報の集め方、普及のさせ方という点で、重要な相違が存在している。

産業利益団体と環境NGOでは、環境政策の情報をフォローするのに割り当てる資源の量も異なる。例えば、環境NGOの五〇%が環境政策の展開を把握するためにはりつける人員は七名以下と答えているが、利益団体では五八・八%が二名以下と回答している。この相違は、団体の理念、目的の相違から説明可能だ。環境NGOの最優先の関心事項が環境問題であるのに対し、産業利益団体はより広範な目標のうちのわずかを占めているに過ぎない。彼らにとつては環境問題への関心は、雇用、事業コスト、商取引の規制といった他の問題ほど強くはないように思われる。

産業利益団体と環境NGOとでは情報の集め方も異なっている。産業利益団体は国内起源の情報を重視するのに対して、環境NGOは国内起源と同様に海外ソースの情報も重要視している。海外からの情報は教育ないしは説得

のためのキャンペーンを強化するものとみなしているからであろう。概して、環境NGOの方が重要な情報源が何かということに関して意見の一致が見られる。一方、産業利益団体は情報源が分散している。特に興味深いのは、環境NGOが連邦政府及び外国政府からの情報よりも、協力関係にある国内外の団体から多くの情報を受けているのに対して、産業利益団体は自団体の会員企業から、または連邦政府及び外国政府から多くの情報を受けていることである(表6参照)。日韓と比べても、国内での環境NGOの協力団体への依存は相当大きく、また専門誌や学者の情報源としての意義もやや大きい。産業利益団体では、日韓と大きな違いは見られないが、国内では協力組織、海外では外国政府の比重が日韓より大きい。

産業利益団体と環境NGOの政府に対する影響力行使の戦略を比較するために、京都議定書に関して両者が採った行動を比較したい。双方とも環境政策形成にとって重要なアクターであるホワイトハウス、上院及び下院の環境関連委員会、連邦政府の省庁といったところと日ごろから接触している。しかし、共通点と同時に興味深い相違も存在する。例えば、産業利益団体も環境NGOもホワイトハウスと情報交換すると回答しているが、環境NGOの方は直接

表6 国内及び海外の情報源（日米韓比較）

	環境 NGO (%)			産業利益団体 (%)		
	米国	日本	韓国	米国	日本	韓国
国内	1. 協力団体 (91.7)	54.5	33.3	1. 連邦政府 (68.4)	90.5	64.3
	2. 連邦政府 (75.0)	81.8	53.3	2. 学者・専門家 (47.4)	38.1	50.0
	3. 学者・専門家 (58.3)	27.3	66.7	3. 協力団体 (47.4)	9.5	21.4
	4. 専門誌 (50.0)	9.1	40.0	4. 組織の会員 (36.8)	42.9	0.0
				5. 専門誌 (36.5)	38.1	71.4
海外	1. 協力団体 (83.3)	81.8	86.7	1. 外国政府 (42.1)	4.8	—
	2. 専門誌 (58.3)	—	33.3	2. 学者・専門家 (36.8)	23.8	35.7
	3. 学者・専門家 (50.0)	45.5	26.7	3. 協力団体 (36.8)	38.1	21.4
	4. 外国政府 (33.3)	9.1	13.3	4. 専門誌 (31.6)	28.6	64.3

環境に関わるアクターだけとしか情報交換しないのに対して、利益団体はハワイトハウスの中のより多くの部署と情報交換している。この違いはおそらく、産業利益団体が環境NGOよりも多くの問題に関与しており、また、政策過程に対する有効的な影響力行使のありかたについて

て両者が違った考えをもっていることからきていると思われる。彼らは環境の状態そのものにはあまり関心を示さず、環境政策から派生する財政上ないしは規制上の帰結に直接的な関心をもっている。このことは、産業利益団体が日常的に行政予算管理局と情報交換していると答えていることからわかる。それに対して、環境NGOはそう回答してはいない。

環境NGOも産業利益団体も、連邦省庁と接触する上で共通した二段階戦略を採っている。両者とも省庁の長官と同時に政策関心と直結するより下位の部局と選択的に情報交換を行っている。しかし両団体のやはり興味深い差異が見られる。産業利益団体は環境基準の作成・適用といった争点に大きな関心を有しているので、環境基準を施行する部局と日常的に情報交換している。また、環境NGOは国立大気科学研究所センター及び米国国際開発局(USAID)と情報交換をしているが、産業利益団体はこのどちらとも行っていない。逆に、彼らは運輸省と日常的に情報交換していると答えているが、環境NGOの情報交換の対象にはなっていない²²⁾。

両団体とも、上院・下院と情報交換しているが、その中でも対象として最も多く挙げられたのが予算決定に関与し

ている委員会（上院および下院決算委員会）と、上院エネルギー天然資源委員会や上院環境・公共事業委員会および下院資源委員会、下院科学委員会などのような環境問題を扱う委員会である。

産業利益団体と環境NGOとの間の相互の情報交換のやり方にも興味深い相違が存在する。相互の情報交換の形態は非対称となっているのである。調査の結果では、環境NGOと情報交換を行っていると言えた産業利益団体の方が、産業利益団体と情報交換をしていると言えた環境NGOよりも数が多い。ただし、彼らは団体の影響力が大きいと認識されている数少ない環境NGOとの間でしか情報交換をしていない。明らかに、環境NGOは他の環境NGOとの間で情報交換を行う方を好んでいる。質問表に載っている環境NGOのうち、他の環境NGOから情報交換の対象とされたのは五八%にのぼる。

最後に調査結果の考察という範囲を超えるが、重要な検討課題を一つ提起しておきたい。それは、政策過程に対する影響力行使におけるこれらの違いが、いかに政策決定者の注意を喚起する上での効率性の違いに結びついているかという問題である。

結論

US-GEPPONの調査結果は、日韓との対比においても米国における地球環境政策ネットワークがイデオロギ的に分裂していることを裏付けた。その分裂の中心は環境NGOと産業利益団体との間に存在する。地球環境政策に影響を及ぼそうと盛んに活動しているアクターのコミュニティはかなり大きく、政策決定者を説得するために様々な行動をとっていることが、調査の結果明らかとなった。ただ、実質的に政策決定過程で影響力があると認識されている団体はほんの一握りである。これらの影響力ある諸団体は、気候変動に関して反対の立場をとっており、そのことが現在の米国の気候変動への対応の手詰まり状態を説明する一つの要因である。また、調査の結果、産業利益団体も環境NGOも、米国政府の政策過程において、影響力ある重要なアクターとして政府内の多数の機関を同様に挙げているものの、政府の行動に影響を行使するうえで利用するチャネルに若干の相違が認められた。最後に、調査は、インタビュ対象の産業利益団体がその関心を気候変動や他の国内大気汚染問題の中でも極めて狭い領域に絞っているのに対し、環境NGOは持続可能な開発や熱帯雨林破壊問

題などのより広範囲の問題にも関心があることを明らかにした。

他方で、いわゆる米国の政治過程を特徴づけるとされる多元性に関しては、この比較調査は必ずしも明確ではない。政策ネットワークのアクターの数の絶対値は三カ国で最大であるが、韓国と比べて他の要素を加味すれば大きいとは言えない。政府外と政府内のアクターの影響力の評価でも、米国がもつとも政府内のアクター評価が高く、政府外、社会的アクターの影響力が低い。その中では、環境NGOと産業利益団体の対抗が既に見たように激しく、対立は硬直的であるようである。日韓においてのほうが、政策関心の共有の上での競合という多元主義的な政策過程の性質を示しているようにも観察できる。

この点と関連して最後に確認しておけることは、米国だけが「多元主義的特殊性」や「政策ネットワーク性」を示すのではないという点である。政策ネットワークのアクターの規模や種類、それぞれの種類別の影響力、行動パターンなどに各国の個性は観察されるが、基本的なこうしたネットワークの分野別の構成要素やおおよその規模や行動方式などに共通性がみられる。本調査の妥当性、すなわち、こうした概念・分析枠組みの三カ国での適用可能性を示唆

している。

以上のような基礎的な観察は今後、ネットワーク分析などの構造的分析によって、つまり各アクターの関係構造と影響力・政策出力の比較などによってさらに検証されることになる。⁽⁵⁾

- (1) e. g. Grubb 1999; Oberthur 1999; Hempel 2000.
- (2) Rosenbaum 1998: 334-364.
- (3) 日韓の調査結果の概要と分析については、『選挙』一九九九年第五二巻第二、三、五、七、八の各号、および辻中豊編『地球環境政策ネットワーク調査(日本) J-GEP ONコードブック』エル・デー・ビー、一九九九年、辻中豊編『地球環境政策ネットワーク調査(韓国) K-GEP ONコードブック』エル・デー・ビー、一九九九年を参照。
- (4) 米調査チームの構成は以下の通りである。
 コーディネーター: Miranda Schreurs
 プロジェクトマネージャー、データ分析およびインタビュアー: Anja Kurki
 主たるインタビュアー: Tadaashi Okimura
 インタビュアー補佐: Ken Cousins and Allison Morrill
- (5) 次の文献を参照。Crenson 1971; Gavena 1980; Litfin 1994.
- (6) E. E. Schattschneider 1960: 68.

- (7) Baumgartner and Jones 1993.
- (8) 調査協力を依頼した八人の専門家の所属組織は次のような構成になっている。学術研究機関、環境団体、シンクタンク、エネルギー省、ホワイトハウス気候変動タスクフォース、下院。
- (9) John Chafee (上院環境及び公共事業委員会前委員長の事例) など。
- (10) 郵送ないしはヒアリング等による米国政治エリートのアンケート調査は、困難を極めた。一四団体が直接、インタビューを拒否し、他の多くはインタビューを申し込む手紙や電話に答えないという形で、調査への協力を拒否した。例えば、議会組織の事務局のいくつかは、いかなる調査にも参加しないというのがうちの方針である、という返答をよこした。こうした事情が、研究者やマーケット分析者らの分析手法としてアンケート調査を頻繁に使用するような分野で、調査への対応を困難な作業にしている。
- (11) ここでは、影響力評定の補正值を使用している。この補正值とは、組織が相互に評点を与えた得点に、事前に影響力があるとされた組織がその中に含まれる比率を掛けた値である。この補正值を使うのは、補正しないままでは、少数の組織から「かなり影響力がある」と認識された組織の重要性を過大評価してしまうからである。
- (12) インタビュー対象者には、一三二団体のリストのうち情報交換を行っている組織にマークしてもらおうと同時に
- 個々の団体の影響力を評価してもらった。団体項目を環境団体および産業利益団体に絞った場合には、相関係数はさらに高く (93%)。
- (13) http://www.edf.org/AboutUs/g_mishstat.html
- (14) <http://www.wri.org.wri.html>
- (15) 出資している財団および企業は、マッカーサー財団、ケロック財団、フォード財団、デュボン社、フォード自動車財団、GE財団、ジェネラルモーターズ財団、ノースイースト電力会社である。
- (16) <http://www.nrdc.org>
- (17) <http://www.panda.org> and <http://www.worldwildlife.org>
- (18) <http://www.nwrf.org>
- (19) <http://www.globalclimate.org/policy-00-0301%201st%20century.html>
- (20) <http://www.api.org/globalclimate/apipos.htm>
- (21) 労働組合もまた、様々な規制が雇用水準に否定的な影響を及ぼしかねないことから、地球気候変動問題を経済上の文脈から捉える傾向がみられる。
- (22) こうした相違は、われわれが団体の選択過程でいくらかの偏向があったことにも求められるであろう。調査対象となった産業利益団体の多くは、石油産業や自動車産業の利害を代表していたのに対して、いくつかの環境NGOは技術交流を通じた途上国援助に関心を示していた。

(23) 『選挙』第五二巻（一九九九年）、第五一八号の辻中豊ほかの論文を参照。

参考文献

- Dahl, Robert. *Dilemmas of Pluralist Democracy: Autonomy vs. Control* (New Haven: Yale U. P. 1982).
- Downs, Anthony. "Up and Down with Ecology: The Issue Attention Cycle," *Public Interest*, Vol. 28, 1972, pp. 38-50.
- Baumgartner, Frank and Brian D. Jones. *Agendas and Instability in American Politics* (Chicago: University of Chicago Press, 1993).
- Crenson, Matthew. *The Un-Politics of Air Pollution: A Study of Non-Decisionmaking in the Cities* (Baltimore: Johns Hopkins Press, 1971).
- Gaventa, John. *Power and Powerlessness: Quiescence and Rebellion in an Appalachian Valley* (Urbana: University of Illinois Press, 1980).
- Grubb, Michael with Christian Vrolijk and Duncan Brack. *The Kyoto Protocol: A Guide and Assessment* (Washington, D.C.: Brookings Institution, 1999).
- Haas, Peter. *Saving the Mediterranean: The Politics of International Environmental Cooperation* (New York: Columbia University Press, 1990).
- Hecl, Hugh. "Issue Networks and the Executive Establishment," in Anthony King, ed., *The New American Political System* (Washington, D.C.: American Enterprise Institute, 1978), pp. 87-124.
- Hempel, Lamont C. "Climate Policy on the Installment Plan," in Norman J. Vig and Michael E. Kraft, eds., *Environmental Policy*, fourth edition. (Washington, D.C.: Congressional Quarterly Press, 2000).
- Keck, Margaret and Kathryn Sikkink, *Activists Beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 1998).
- Knoke, David, Jeffrey Broadbent, and Yutaka Tsujinaka. *Comparing Policy Networks: Labor Politics in US, Germany, and Japan* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996).
- Liflin, Karen. *Ozone Discourses: Science and Politics in Global Environmental Cooperation* (New York: Columbia University Press, 1994).
- Oberthür, Sebastian and Hermann Ott. *The Kyoto Protocol: International Climate Policy for the 21st Century* (Berlin: Springer, 1999).
- Rosenbaum, Walter A. "The United States and Climate Diplomacy: The Emerging Politics of Global Environmentalism," in *Environmental Politics and Policy*, fourth edition. (Washington, D.C.: Congressional Quarterly

Press, 1998), pp. 334-364.

Schattschneider, E. E. *The Semi-Sovereign People: A Realist's View of Democracy in America* (New York: Holt, Rinehart and Winston, 1960).

伊藤光利・田中愛治・真淵勝『政治過程論』有斐閣、二〇〇〇年。

久保文明『現代アメリカ政治と公共利益』東京大学出版会、一九九七年。

久保文明「地球温暖化問題」【AERA MOOK 新国際関係学がわかる】朝日新聞社、一九九九年。

辻中豊ほか「現代日本の利益団体と政策ネットワーク——日米独韓比較実態調査を基にして（その1）から（その12）」【選挙】第五二卷一号から二二号